

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年6月29日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
東京都新宿区西新宿1丁目25番地1号

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
株式会社フェスコパワーステーション滋賀 代表取締役
社長 大野則和 (代理人)発電所所長

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項 の規定に基づき、
事業者行動計画を 策定 (変更)
事業者行動報告書を作成 したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	株式会社フェスコパワーステーション滋賀 代表取締役社長 大野則和
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	東京都新宿区西新宿1丁目25番地1号

1 事業所の概要

事業所の名称	株式会社フェスコパワーステーション滋賀 DDK守山発電所					
事業所の所在地	滋賀県守山市古高町字松塚808番地2号					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	3	3	1	1	※ 産業分類・細分類名称を記載
事業の概要	発電事業					
従業員の数	2	人	作業時間	24	時間/日	
該当する事業者の要件	☒	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者				
	☐	従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者				
	☐	任意提出事業者				
主要な設備	ボイラ	台	熱源設備	台	照明設備	90 台
	コンプレッサ	台	空気調和設備	5 台	その他	発電機3台

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	令和3	年度	報告対象年度	令和5	年度
	終了年度	令和7	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

株式会社フェスコパワーステーション滋賀は、親会社であり新電力である日本テクノ株式会社の子会社として、関西エリアへの需要調整用として電力を供給している発電所です。

日本テクノ株式会社は、高圧電気設備の保安業務を行っている顧客に対して、電力小売り事業を行っております。電力小売り事業においてフェスコパワーステーション滋賀は関西エリアの需要調整用としての発電所となっております。

親会社の日本テクノ株式会社は省エネルギーコンサルティングを主力事業としており、省エネ事業を通じて環境負荷低減活動を行っており、低炭素社会の実現に寄与しております。

発電所においては運転台数の最適化を行い、効率的に発電が行えるよう取り組んでおります。

2 取組の推進体制

○責任者 代表取締役社長

日本テクノ株式会社
(エネルギー管理企画推進者)



株式会社フェスコパワーステーション滋賀
代表取締役社長



DDK守山発電所
エネルギー管理員

実施責任者: 発電所所長、電力事業本部エネルギー管理企画推進者

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	高効率状態での発電となるような運用を図る	R3年度～	計画通り実施中
2	運用改善	空調機の設定および運用の改善	R4年度～R6年度	継続実施中
3	運用改善	照明器具の運用改善と器具の更新	R3年度～	継続実施中
4				
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
上記の取組等により、令和2年度を基準年度として、以下の数値目標の達成を目指します。尚、原単位の数値(単位)を2024年度報告より国への報告に合わせる。 発電効率:38.6%(R2年度)から39.0%(R7年度)へ 原油換算使用量原単位:0.2605kl/Mkwh(R2年度)を年平均1%削減し0.2477(R7年度)へ	【R3年度】 【R4年度】 【R5年度】 発電効率は36.9%で0.8%低下。 原単位は0.5061で目標未達。 理由として当社は調整力電源としてのウエイトが高くR5年度は発電機会が少なく送電電力量が減少(前年度の1.5%程度)した事による。 【R6年度】 【R7年度】

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			(R3)年度	(R4)年度	(R5)年度	()年度	()年度
原油換算エネルギー使用量	KL	1,816	3,552	6285	182		
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	290	491	838	183		
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	290	491	838	183		
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0	0	0		
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		0.2605	0.2551	0.2602	0.5061		

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施 スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						